

資 料

2016年4月1日

日本銀行

## 名古屋での経済界代表者との懇談における総裁挨拶〈抜粋〉

(2015年11月30日)

さて、最後に、デフレ脱却と企業経営について、申し述べたいと思います。先般の大阪での経済界の皆様との懇談の場や、東京での講演などで、私は「程度の問題として、企業収益が歴史的な高水準となっている割には、設備投資や賃金の伸びがやや鈍いという印象が否めません」と申し上げました。誤解のないように付け加えますが、私が申し上げているのは、それが日本経済全体のために必要だというだけではなく、自社の利益に繋がるはずだということです。すなわち、日本経済がデフレを脱却し、2%の物価安定のもとでの持続的成長という新しいステージに入っていくのであれば、今のうちにデフレ期のマインドセットを転換し、人材や設備への投資を進めることが勝ち残るための必須の条件になります。



## 「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置の導入

(2015年12月・金融政策決定会合)

### 設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業に対するサポート

#### 1. 新たなETF買入れ枠の設定

ETFの買入れについて、現在の年間約3兆円の買入れに加え、新たに年間約3,000億円の枠を設け、「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」の株式を対象とするETFを買入れる。当初は、JPX日経400に連動するETFを買入対象とし、この施策の趣旨に合致する新規のETFが組成された場合には、速やかに買入対象に加える。

#### 2. 成長基盤強化支援資金供給の拡充

成長基盤強化支援資金供給における適格投融資として、現在の18項目に、「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を追加するとともに、本項目の投融資について、手続きを簡素化する（税制上の優遇措置の対象となっている企業に対する投融資を適格とするなどの措置を講じる）。

## 新たなETF買入れ枠の運用

- 2016年3月14・15日の金融政策決定会合において、買入対象となるETFの基準を決定。

### ▽指数の基準

1. 設備投資・人材投資への取り組み姿勢	
① 設備投資	◇ 設備投資や研究開発費が基調的に増加している企業
② 人材投資	◇ 人材投資（雇用者数、人件費、能力開発費等）が基調的に増加している企業 または ◇ 人材育成（労働環境の整備、保育支援、人材育成制度の充実等）に積極的に取り組んでいる企業
③ 成長性	◇ こうした設備投資および人材投資への取り組みが、適切な企業統治を通じ、企業の成長（売上高、収益性、生産性、企業価値等の観点）に繋がるものであること
2. 信用力	◇ 信用力に特段問題のある企業の株式を構成銘柄としない ◇ 構成銘柄の数や母集団が十分に確保されている 等
3. 市場性	◇ 構成銘柄が十分な市場性（取引規模）を有する

—— 日本銀行は、新たなETFについて、銘柄毎に、原則として時価総額の2分の1の範囲内で買入れを行う。



キャッシュフローの効率的な活用に対する資本市場の関心が一段と高まり、企業活動に好影響を与えていくことを期待。